

ルワンダ月報（2021年10月）

※以下は、明示的に記載されたものを除き、ルワンダ通信局（Rwanda News Agency）の記事のとりまとめ。

1. 内政・外政

- 2日、ルワンダ国家警察及びルワンダ捜査局がキガリ市内等でテロを計画していた13人を逮捕したと発表。逮捕者によると、ルワンダのモザンビーク派兵に対する報復措置であり、モザンビークのテロリストとコンゴ（民）東部北キブ州に拠点を置く「連合同盟軍（ADF）」が連携、ルワンダ人を勧誘及び訓練を施した上で爆破テロを敢行しようとしたもの。標的は市内キガリシティタワーの電気店及び同じく市内北西部ニャブゴゴのガソリンスタンドだった（1日）。
- 2日、国民統一・市民参画省の新設に伴い、「ジェノサイドと戦う国家委員会（CNLG）」、「国民統一・和解委員会（NURC）」、「国家イトレロ委員会（NIC）」、及び「ジェノサイド生存者支援基金（FARG）」の4機関を廃止する法案が可決。
- 5日、ビルタ外相がフィンランド訪問、ミッコネン（Ms. Krista MIKKONEN）環境大臣と循環型経済（注：廃棄物を出さずに資源を循環させる経済の仕組み）に関する協力について協議。
- 7日、欧州議会が、映画「ホテル・ルワンダ」のモデル、ポール・ルセサバギナ氏の判決に関し、同氏の即時釈放を求める決議を採択。
- 7日、米国が、ジェノサイドに関わった罪で本人不在のまま30年間の禁固刑を命じられたオスワルド・ルラングワ氏をルワンダ政府に引き渡し。
- 8日、ベルギー、エジプト、カタールのルワンダ駐節大使がカガメ大統領に信任状奉呈。
- 8日、ウガンダ政府が、スパイ活動の疑いで同国内に拘留していたルワンダ人20名をルワンダに引き渡し。
- 8日、ルワンダ・ガバナンス庁（RGB）が、ルワンダ・ガバナンス・スコアカード第8版を発行。ガバナンス・スコアカードは、政策策定、意思決定、実施のプロセスにかかるガバナンスに関するスコアを提供するもの。社会サービスの質が今回最も大きな伸びを示したほか、安全と治安、反汚職・透明性・説明責任、社会参加と包摂が上昇。法の支配、政治的権利及び市民の自由は低下。
- 11日、ルワンダ国家警察（RNP）とイタリア国家憲兵が、警察分野における協力強化に関する二国間協議をキガリで実施。イタリア国家憲兵の総司令官は国家警察大学も訪問。
- 12日、マラウイのセンデザ（Mr. Jean Muonaowauza SENDEZA）国防副大臣がルワンダ訪問。ムラシラ国防大臣及びカズラ・ルワンダ国防軍（RDF）少将と防衛に関する二国間協議を実施。
- 14日、カガメ大統領がドバイで開催されたグローバル・ビジネスフォーラム・アフ

リカにオンライン参加。

- 15日、ハブムレミイ (Mr. Pierre Damien HABUMUREMYI) 元首相が大統領恩赦により1年3ヶ月振りに釈放。同氏は、自身が主要株主となっていたルワンダ・クリスチャン大学の経営に関して複数の業者に不渡りの小切手を発行したとして、3年間の禁固刑の判決を受けていた。
- 18日、ルワンダ国内における新型コロナウイルス・ワクチン接種が300万人以上に（そのうち接種完了は、172万5,362人）。2021年末までに人口の30%の接種完了の目標に順調に近づく。
- 18日、アフリカ・マイクロファイナンス・ウィークがキガリで開催。マイクロファイナンスの専門家ら約600人が参加。
- 19日、ブルンジが武装集団FLNのメンバー11名をルワンダに引渡し。両国のテロリスト相互引渡し合意の一環。
- 20日、「ホテル・ルワンダ」のポール・ルセサバギナ（禁固25年）らの有罪判決に対し、ルワンダ検察が不服として上告。
- 21日、ウガンダ政府が、スパイ容疑で同国内に2週間拘留されていたルワンダ人9名をルワンダ政府に引渡し。
- 22日、第24回ルワンダ国際貿易フェア (RITF) が12月9-30日に開催予定。
- 23日、ルワンダ原子力委員会の委員7名が10月13日の閣議で任命。原子力発電所の設置に向け、ルワンダ政府は2018年にロシア国営企業のロスアトム社 (Rosatom Global) と協定を結んでおり、年内に実施調査に関する契約に署名予定。(The East African)
- 25日、ビルタ外相がルトゥンドゥラ (Mr. Christophe LUTUNDULA) コンゴ (民) 外相と面談。治安、政治状況、人口移動、持続的開発のための投資、ワクチンの平等分配等に関する二国間関係の強化について協議。
- 25-26日、AU・EU閣僚級会合がキガリで開催。閣僚級68名を含む500人以上が参加。共同コミュニケでは、新型コロナワクチン格差是正、人々への投資（教育、科学、技術、技能開発等）、平和、経済等の分野に言及。(The New Times)

2. 開発協力

- 2日、英国が新型コロナウイルス・ワクチン15万3,000本を供与。
- 4日、イタリアが新型コロナウイルス・ワクチン85万7,000本を供与。
- 5日、ベルギーが新型コロナウイルス・ワクチン19万5,500本を供与。
- 6日、英国コベントリー大学がキゲメ難民キャンプに基礎教育支援のためのノートパソコン、プロジェクター、及びタブレット端末を供与。供与された機材はワールドビジョン・ルワンダが配布した。同大学のエンジニアリング・環境・コンピューティング学部は、4年前から同キャンプの難民を対象に、共有空間におけるエネルギーシステムの最適化に関する研究を実施している。

- 7日、米国が医療従事者向けにコロナ対策のための個人防護具（1億4,700万フラン（約14万ドル）相当）を供与。
- 8日、スロベキアがEU市民保護プログラム（EUCPM）を通じて新型コロナウイルス・ワクチン28万本を供与。
- 9日、ルワンダ国家警察（RNA）がコミュニティ・アウトリーチ活動の一環として、ムサンゼ郡の恵まれない110世帯にソーラー発電システムを供与。
- 15日、マルタがワクチン13万5,690本を供与。
- 18日、ギヘンベ難民キャンプからマハマ難民キャンプへの難民の移動完了に伴い、ルワンダ政府がギヘンベ難民キャンプを閉鎖。
- 19日、アフリカ・マイクロファイナンス週間の機会を捉え、ルワンダとルクセンブルグが、キガリ国際金融センター（KIFC）支援に関する二国間合意に署名。協力分野は、能力開発、ルワンダの持続可能な金融の開発、ルワンダにおけるフィンテック・エコシステムの整備、インパクトのある投資のためのルワンダ市場の確立。
- 21日、教育開発センター（EDC）及びマスターカード財団が、技術教育・職業訓練（TVET）のためのEラーニングプログラム（BRITE）を開設。
- 25日、欧州投資銀行（EIB）が、キガリ銀行及びルワンダKCB銀行を通じ、新型コロナウイルスの影響を受けたビジネスに5,500万ユーロを支援。支援の30%は女性による企業向け。
- 25日、EIB、チーム・ヨーロッパ（Team Europe※）及びWHOが、ルワンダ・バイオメディカルセンター（RBC）の保健研究室のパンデミック対策向上のため2,700万ユーロを支援（EIB：2,200万ユーロ、チーム・ヨーロッパ及びWHO：500万ユーロ）。ルワンダ政府による新型コロナウイルス国家対応計画の一環。（※注：EU・加盟国・欧州の金融機関（特に欧州投資銀行（EIB）及び欧州復興開発銀行（EBRD））からの資金を一括して、パートナー諸国の対応を支援する枠組み）
- 27日、AU・EU閣僚級会合の機会を捉え、同国の副首相と外務大臣がベルギー開発庁（Enabel）の支援により建設されたニャルゲンゲ郡病院を視察訪問。同病院は2020年12月1日から開業。
- 28日、フランスが新型コロナウイルス・ワクチン39万8,970本を供与。
- 28日、ICT省が、2019年に開始しコロナの影響で中断していた「Connect Rwanda Challenge Campaign」を今年11月から再開すると発表。同キャンペーンは、脆弱な人々にスマートフォンを配布するもので、再開後に1万4,000台を配布予定。中断前までに、農業従事者の女性3,000人を含む7,760人に配布している。

3. 経済

- 1日、開発パートナー調整グループ（DP CG）会合において、ルワンダの経済復興が進捗していると発表。2021年第2四半期のGDPに基づくと、工業、農業、建設、

サービス分野でコロナ以降初めて回復傾向が見られた。観光業の回復には時間がかかる見込み。食料及び輸送のコスト高によるインフレ傾向は継続している一方、果物、野菜、コーヒー、茶などの主要産物の輸出増により外部セクターは回復傾向。海外直接投資については未だ回復途上。

- 5日、ルワンダ政府がルクセンブルグと二重課税防止協定に署名（9月29日）。
- 26日、ルワンダ訪問中のトルコの建設会社グループ Dogus のCEO及びCFOが、ガテテ・インフラ大臣、ンダギジマナ財務・経済計画大臣、ニヨンクル・ルワンダ開発庁（RDB）副長官と面談、インフラ開発に関するパートナーシップの枠組みに合意した。

以上